

第15回日米戦史交換研究会発表論文

仏領インドシナにおける日本軍の作戦（1945年）

立川京一

【要約】太平洋戦争末期、仏領インドシナに駐屯していた日本軍はフランス軍の武装解除を目的とする「明」作戦の実施により、フランスの軍事力と警察力の排除に成功するが、それによる状況の変化がベトミンの活動の活発化や中国軍の国境侵犯の頻発化という予期せぬ事態を招き、日本軍はそうした事態に対処しきれないうちに終戦を迎えることになった。

太平洋戦争期の仏領インドシナ（仏印）における日本軍の実戦は、1945年3月9日から終戦（8月15日）までの5ヵ月間に集中している。日本軍は太平洋戦争開戦時（41年12月）に仏印を発進基地として使用して以降、45年3月まで、仏印では本格的な作戦を実施していない。戦闘に関して言えば、日本軍が仏印で最後に戦闘を行ったのは、40年9月である。それはドンダン、ランソンにおける日・仏間の戦闘で、日本軍の北部仏印進駐に際してのものであった。その後、4年6ヵ月の間、日本軍は仏印で戦闘を行っていない。

1945年3月から終戦までに日本軍が仏印において実施した作戦は、大きく分けて、次の3つである。

- 1) 3月9日から5月15日までのフランス軍に対する武装解除作戦（「明」作戦）
- 2) 5月中旬から終戦まで続いたベトミンに対する掃討作戦
- 3) 6月中旬から終戦まで続いた越境中国軍に対する作戦

本稿では、これら3つの作戦のうち、前の2つ、フランス軍に対する武装解除作戦とベトミンに対する掃討作戦について述べたい。

まず、フランス軍武装解除作戦について述べる。太平洋戦争開戦時に、日本は仏印を発進基地として南方作戦を実施した。その後、日本は仏印を兵站基地、中継基地として利用した。日本はフランスの合意や許可を得ながら、仏印の飛行場や港などを含めた軍事施設を使用して南方での戦争を遂行した。また、国内や戦場における物不足を補うため、仏印で生産される食糧や資源を輸入した。このように、軍事と経済の分野でフランスと協力し

続けるために、仏印の安定を維持する必要があった。仏印の静 保持は日本の金科玉条であった。

フランスにとっても、日本との協力を通じて仏印における主権を維持することが戦争中の目的となった。仏印のフランス軍は日本軍と戦わなかった間も、軍事行動を続けた。独立運動勢力を、軍事力を用いて、弾圧し続けた。また、日本軍との共同防衛の合意に基づいて、フランス軍は北部の中国との国境付近の警備を担当し、中国軍の侵入を警戒した。この場合、フランスは中国と日本との緩衝装置の役割を果たしたことになる。また、フランスが中国との国境地帯に強固な要塞群を構築したのも、この間である¹。

連合軍の北アフリカ上陸（1942年11月）以降、仏印側の日本に対する協力は徐々に消極的になっていったが、パリ解放（44年8月）とド・ゴール政権の誕生によって、フランスの対日協力は一段と消極的になり、反日的な傾向も明確に見受けられるようになった。同時に、アジア・太平洋戦域における状況は、日本にとって、益々、不利になっていった。例えば、ビルマでのインパール作戦の失敗が明らかとなり、同作戦は中止され（7月4日）、マッカーサー将軍率いる米陸軍はフィリピン上陸を果たした（10月20日）。連合軍航空機による仏印空爆は頻度を増し、マッカーサーの次の上陸目標は仏印ではないかとの憶測がしきりに飛んだ。

連合軍が仏印に上陸作戦を 行した場合、仏印のフランス軍が日本との協力を完全に放棄して、連合軍の側について戦うであろうことは火を見るより明らかであった。そうになると日本軍は両面作戦を強いられる。それを回避するためには、あらかじめ、フランス軍を武装解除してしまった方が良いとの方針が確立された。

しかし、この作戦は次の3つの理由で、容易でなかった。

- ① 日本軍は武装解除を目的とした作戦の経験が乏しかった。 土橋軍司令官は1月下旬から2月中旬まで、各部隊を巡って、直接、研究や訓練を指導した²。
- ② 仏印のフランス軍は日本軍よりも数的に優位にあり³、しかも、広範囲に分散していた。 一部でも取り逃がし、ジャングルや山 地帯に逃げ込まれると追討が難しいだけでなく、連合軍が仏印に上陸してきた場合、日本軍は彼らに背後を衝かれ

¹ 立川京一『第二次世界大戦とフランス領インドシナー「日仏協力」の研究』（彩流社、2000年）を参照。

² 歩兵六十二 隊誌編纂事業委員会編纂『歩兵六十二 隊誌』（私家版、1991年）258-259頁。

³ 1944年まで在仏印フランス軍の最高司令官であったモルダン将軍によれば、フランス軍の規模はフランス人・ヨーロッパ人＝約15,000人、現地人＝約35,000人、合計＝約5万人であった。しかし、日本軍はフランス軍を約9万人（フランス人・ヨーロッパ人＝約2万人、現地人＝約7万人）と見積もっていた。一方、日本軍は約4万人であった（防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 シッタマン・明号作戦』朝雲新聞社、1969年 605-607、659頁）。

る恐れが生じる。企図を秘し、敵を一網打尽にしなければならない⁴。

- ③ 戦闘形態は兵営や要塞に対する攻城戦である。主要都市では市街戦も生起しよう。フランス人や現地人の要人を拘束・保護することも同時に計画されていた⁵。日本軍にとっては、極めて稀有な性質の作戦であった。

作戦は3月9日夜9時過ぎ（現地時間）に発動された。ハノイ、サイゴン、フエ、プノンペンなどの主要都市を含むほとんどの地区で、翌10日午後までに、フランス軍は降伏した。早いところでは、夜明け前に、降伏していた。北部の中国との国境地帯のドンダンでは要塞が強固であったため攻略に手間取ったが、12日ようやく占領を果たした⁶。フランスの軍人及び要人は原則的に収容所に収容した。押収した武器は日本軍の管理下に置き、現地人兵士は解放した。また、フランス当局によって収監されていた現地人政治犯は釈放し、ベトナムのバオダイ帝、カンボジアのシハーク国王ら現地人の要人は無事に保護した。ベトナム、カンボジア、ラオスは独立した。

しかし、あらかじめ念されていたように、一部のフランス軍部隊（サバティエ将軍とアレクサンドリー将軍が率いる部隊など）は日本軍の追討を振り切って、ジャングルや山地帯、あるいは中国の雲南省へ逃した。彼らはフランス軍の中では例外的に、日本軍が3月9日に作戦を発動することを予期していたのである。

日本軍によるフランス軍武装解除作戦は、ほぼ完全に成功したと評価するのが妥当である。成功要因としては次の点が考えられる。

- ① 日本軍の作戦計画、準備、訓練が適切であったこと
- ② 日本軍の士気が高かったこと
- ③ 日本軍はフランス軍との軍事交流の機会を利用して、フランス軍の兵営や要塞の内部の様子を、かなりの程度、把握していたこと
- ④ 日本側にシンパシーを感じていた反仏の現地人の協力を得られたこと
- ⑤ 現地人の内通者を通じて、フランス軍兵営内の情報を得たり、現地人兵士の切り崩しを行ったりしたこと
- ⑥ フランス軍は装備が旧式で、戦意が低く、訓練が未熟であったこと
- ⑦ フランス軍の大方の予想に反して⁷、作戦が3月9日に発動されたため、一部を除い

⁴ 同上、608頁。

⁵ 緒方廣業編『追想 歩兵第八十三連隊』（私家版、1982年）486頁。要人とは、ドクー仏印総督、エメ在仏印フランス軍最高司令官、ベトナムのバオダイ帝、カンボジアのシハーク国王らである。

⁶ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 シットン・明号作戦』633頁。

⁷ フランス軍は8日か10日ではないかと予想していた。

て、フランス軍は不意を衝かれたこと

現地人の協力者の獲得や彼らを通じての情報収集は、日本陸軍の特務機関（「安部隊」陸軍中野学校の卒業生約20名⁸と大川周明が主催した満鉄東亜経済調査局附属研究所通称「大川塾」の卒業生数名により構成されていた）が担当した。

しかしながら、日本軍はフランス軍の武装解除には成功したものの、その後の治安維持には失敗し、激しい内戦には至らないものの、拘留されたフランス人の留守宅を狙った現地人による みが後を絶たず、取り締まることができなかった。また、後述するように、ベトミンの 動が活発になり、武器の獲得を目的に日本軍の小部隊を襲撃するケースが頻繁に生じ始めた。元々、治安の維持はフランス当局の役割であったが、3月9日の作戦で日本軍がフランスの警察力と軍事力を消滅させてしまったが故に、治安維持機能が喪失したところに、こうした治安の乱れの主要因を見出し得る。

次に、ベトミンに対する掃討作戦について述べる。すでに述べたように、日本軍がフランス軍を武装解除してから、ベトミンの活動が次第に活発になった。それまで、日本軍はベトミンを弱小勢力であるとして重視しておらず、ベトミンに関する研究も、それへの対策の策定も行なっておらず、完全にフランスに任せていた。ところが、日本軍は小部隊がベトミンに襲撃され、武器を奪われるという事件の頻発から、ベトミンへの対処の必要に迫られたのであった⁹。

日本軍は、最初、対話によって、事態の收拾を企図し、その役割を「安部隊」に命じた。5月9日、ベトミン側と交渉するため、「安部隊」員の中野学校二 川分校卒業生と、以前からベトミンとのチャンネルを有していた大川塾出身者が、現地人協力者を伴い、タイグエンから会談場所へ派遣されたが、不幸にも3人がそこで殺害されるという悲劇が生じた。

日本軍は方針の変更を余儀なくされ、対話による解決を放棄し、武力によりベトミンを掃討する作戦を実施した。タイグエン、バクカン、フートー、チェンカンなどハノイの北方に駐屯する日本軍の警備隊が、5月中旬以降、随時、独自に討 隊を編成して、ベトミン掃討作戦を実施した¹⁰。

ベトミンの根拠地と目されるバクカン省のチョラに所在するベトミンの主力を覆滅する

⁸ このうち14名は二 川分校の一期生で、前年末に同校を卒業したばかりであった。実戦を経験するのは初めてであった。

⁹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 シツタン・明号作戦』639、672頁。歩兵六十二 隊誌編纂事業委員会編纂『歩兵六十二 隊誌』280頁。歩兵第八十二 隊史刊行会『歩兵第八十二 隊史』（私家版、1988年）231頁。

¹⁰ 「安部隊」もベトミンのアジトを見つけては乗り込むという方法を繰り返したが、乗り込んだときには、いつも、もぬけの であった。おそらく協力者を装ったベトミンのスパイが協力者の中に紛れ込んでおり、情報が 抜けになっていたのであろう。

ことを目的とする掃討作戦が、6月下旬から7月初旬にかけて実施された。日本軍による最大規模のベトミン掃討作戦となった同作戦には、1個歩兵連隊の主力と他の歩兵連隊から2個大隊が参加した。当初、作戦はチョラを包囲覆滅し、逃した残敵を追討して、その後、分駐掃討態勢に移行するという計画通りに進んだものの、中国軍の国境侵犯が激しくなったことから同作戦を打ち切らざるを得ず(7月5日)、この作戦の効果は一時的なものにとどまった¹¹。

他のベトミン掃討作戦も一時的な効果はあったものの、ベトミンを壊滅させることはできず、逆にベトミンは益々勢力を拡大させ、日本軍はその後、終戦まで、待ち伏せ攻撃を主体としたベトミンのゲリラ戦法にまされ続けることになる。したがって、日本軍のベトミンに対する掃討作戦は、失敗に終わったと認めざるを得ない。失敗の要因としては次のことが考えられる。

- ① 日本軍は連合国の上陸に備えることに重点を置いており、ベトミン掃討は二次的な作戦であったこと
- ② 日本軍の中に現地人と戦うことに対する疑問があったこと
- ③ 日本軍が地理に不案内であったこと
- ④ 日本軍はゲリラ戦の知識と訓練が充分でなかったこと
- ⑤ ベトミンは日本軍の行動を把握していたであろうこと
- ⑥ 待ち伏せ攻撃を仕掛けては、逃をはかるというベトミンの戦法自体が対処困難なものであったこと

しかし、太平洋戦争が終戦を迎えるまでの間に、ベトミンの活動が激しい内戦をもたらすような事態は生起せず、また、日本軍の受けた被害も限定的かつ小規模であったことは、日本軍にとってであった。その理由としては次のことが考えられる。

- ① バオダイ政権側にベトミンと軍事的に対する意思と能力がなかったこと
- ② ベトナム人全般に、戦闘に関する知識や経験が乏しかったこと
- ③ ベトミンの目的はあくまでも武器の獲得で、日本軍そのものと戦うことまでは考えていなかったこと
- ④ フランス軍を武装解除して押収した武器は日本軍がほぼ完全に管理できていたこと
- ⑤ ベトミンの所有する近代兵器が限定的であったこと

¹¹ 防衛庁防衛研修所戦史室『戦史叢書 シタン・明号作戦』673頁。

以上述べたように、日本軍はフランス軍の武装解除を目的とした「明」作戦の実施により、フランスの軍事力と警察力の排除に成功した反面、その成功によりベトミンの活動を活発化させるという環境の変化を生じさせ、日本軍は、その後、終戦まで、ベトミンの動に手を焼くことになるとともに、フランスの軍事力の国境地帯からの消滅により、中国軍の国境侵犯が頻繁に生起し、日本軍はこれにも対処する必要性が生じた。結局、「明」作戦は見事にその目的を達したものの、その成功が予期せぬ事態を招き、結果的に、日本軍はそうした事態に対処しきれないうちに終戦を迎えることになったのである。

(防衛研究所戦史部 主任研究官)